

事業名	消防振興費		
細事業名	その他事業経費(山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金)	財務コード	122706
担当部課室	総務部	消防保安室	消防指導 担当(内線) 2503

事業の概要

実施期間	始期 S44 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県高速道路消防救急連絡協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の高速道路において消防・救急業務を実施する関係機関	その対象をどのような状態にして 相互に連携が図られている	結果、何に結びつけるのか 高速道路における消防、救急業務の円滑な実施
	<p>山梨県高速道路消防救急連絡協議会会費(法令外負担金)の支出 支出先: 山梨県高速道路消防救急連絡協議会 負担額: 100,000円(定額) 総会議決後の会費(負担金)請求に応じて支出</p> <p>(参考)県以外の会員の負担金 高速道路沿線16市町 676,900円 人口割:人口の7割、100円未満切り捨てた金額を負担 道路延長割:必要経費を道路延長の距離割りにて求めた金額を負担 中日本高速道路(株) 100,000円(甲府保全・サービスセンター 50,000円、大月保全・サービスセンター 50,000円)</p> <p>(連絡協議会の主な事業) 視察研修「最先端の高速道路の設備及び道路管制システムの視察」 研修会「高速道路における交通事故の現状と受傷事故防止」 関係機関との連携訓練 関係機関との連絡調整 など</p>		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	山梨県高速道路消防救急連絡協議会規約第9条		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	・総会の開催	1回	1回	1回	1回	1回	活動指標 目標設定の考え方 高速道路における消防、救急業務を円滑に実施するために行う各種事業の実施回数を設定 データの出典等 総会資料(事業報告)
	・研修会の開催	0回	1回	1回	1回	1回	
	・視察研修の開催	1回	1回	1回	1回	1回	
	・連携訓練の実施	1回	1回	0回	1回	1回	
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標						目標設定の考え方	成果指標 データの出典等
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	100		100	100	100	100	成果指標によらない成果 県内消防本部では、高速道路で発生した救急事故への救助に対応するため、上下線ごとにインターチェンジや中間ゲートに最寄りの消防本部が管轄を越えて出場する応援協定を締結している。平成25年度は、応援協定に基づき259件の出場実績がある。また、事故発生の際には、協議会で実施している訓練等を活かして、迅速な対応、相互の連携が図られている。
所要時間(直接分)	40 時間		36 時間	44 時間	44 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	40 時間		36 時間	44 時間	44 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	82		74	90	90		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 平成25年度は、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(H25.10.30)が山梨県を会場として開催される予定であったため、これを連携訓練に代える予定としていたが、台風26号による豪雨により伊豆大島に発生した土石流災害への救出活動に、5都県の緊急消防援助隊が対応することとなったため訓練が中止された。 しかし、他の事業は予定どおり実施し、応援協定を実効性あるものとしていることから、ほぼ予定どおりの活動量を上げている。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 県内消防本部では、高速道路で発生した救急事故への救助に対応するため、上下線ごとにインターチェンジや中間ゲートに最寄りの消防本部が管轄を越えて出場する応援協定を締結している。平成25年度は、応援協定に基づく連携体制により259件の出場実績がある。 また、平成24年12月に発生した笹子トンネル天井板崩落事故の際も関係消防本部が速やかに集結し、応急救護所の設置や消火・救助活動を行った実績があるなど、事故発生の際には協議会で実施している訓練等を活かして、迅速な対応、相互の連携が図られていることから、意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無	中央高速自動車道(中部横断自動車道)における消防、救急業務に関わる課題等は、沿線自治体及び消防本部に基本的に共通する内容であり、定期的に情報交換を行う機会を設けることは重要である。また、迅速に活動するためには、相互の連携体制を図る必要があり、連携体制を確認するため、日ごとの連絡調整のほかに、一堂に会しての研修会の実施や大規模事故の発生を想定した連携訓練を実施するなど、当連絡協議会が果たす役割は大きいと考える。 今後も本県における高速道路の利用は増加すると考えられ、高速道路において発生する交通事故やトンネル内での火災等は大惨事になることが予想されることから、関係機関相互に連絡を密にして、広範囲な高速道路における業務の円滑かつ適正な運営のため継続していく必要がある。	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 70以上の改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	「その他事業経費」のうち、山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金と一般財団法人救急振興財団負担金の2事業については、消防救急に関する負担金という共通点があり、適切な細事業名を検討する。	m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	事業区分を変更し、救急振興財団への負担金とあわせて、県高速道路消防救急連絡協議会への負担金の事業名を「消防緊急振興事業費」とする。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡）」、「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 消防保安室

細事業名: その他事業経費

調書番号: 3-1

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金	支出負担行為	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	会費の精査 会費(負担金)支出	6月	12	12	12	0	なし	
	前年度事業実績等の確認	6月	4	4	4	0	なし	
							0	
							0	
(小計)			20	20	20	0		
2 山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金 (連絡協議会事業)	総会出席 事業内容確認	5月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	連携訓練	10月	0	8	8	0	なし	
	視察研修	11月	8	8	8	0	なし	
	研修会	2月	4	4	4	0	なし	
							0	
(小計)			16	24	24	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間(計)			36	44	44	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)